

投資型年金保険

ねんきん新世代

多機能付変額個人年金保険GF



特別勘定レポート 2025年2月発行

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。

「投資型年金保険 ねんきん新世代」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社の多機能付変額個人年金保険GFの商品名です。「投資型年金保険 ねんきん新世代」には専用の特別勘定グループが設定されています。



東京海上日動あんしん生命

特別勘定の内容

基本プランおよび年金原資加算プランの特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率) ^(注)
総合型	世界バランス30SS	バランスファンドVA30B ^{*1}	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.33% (税込)程度
	安定型バランス25	TMAバランス25VA ^{*1}	東京海上アセットマネジメント	0.385% (税込)程度
	成長型バランス50	TMAバランス50VA ^{*1}		
	積極型バランス75	TMAバランス75VA ^{*1}		
金融市場型	マネー・プールC	特に定めません 投資対象を特定せず、円建ての預貯金および当社が投資対象として適していると判断した短期金融商品を中心に投資を行います。	特に定めません	金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

年金原資保証プランの特別勘定

◆運用期間が10年以上20年未満の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率) ^(注)
総合型	世界バランス30SS	バランスファンドVA30B ^{*1}	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.33% (税込)程度
	安定型バランス25	TMAバランス25VA ^{*1}	東京海上アセットマネジメント	0.385% (税込)程度

◆運用期間が20年以上の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率) ^(注)
総合型	世界バランス30SS	バランスファンドVA30B ^{*1}	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.33% (税込)程度
	安定型バランス25	TMAバランス25VA ^{*1}	東京海上アセットマネジメント	0.385% (税込)程度
	成長型バランス50	TMAバランス50VA ^{*1}		

*1 適格機関投資家限定

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。

また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の名称	運用方針
世界バランス30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券(短期金融資産を含む)35%、外国債券35%です。
安定型バランス25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券(短期金融資産を含む)75%です。
成長型バランス50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券(短期金融資産を含む)50%です。
積極型バランス75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式37.5%、外国株式37.5%、日本債券(短期金融資産を含む)25%です。
マネー・プールC	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

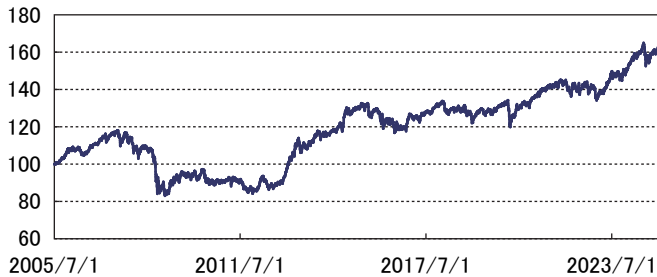
●特別勘定 純資産総額の内訳

特別勘定の名称	運用資産				投資対象となる投資信託等	運用会社	資産配分		純資産総額 (百万円)
	株式		債券				有価証券等	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス30SS	●	●	●	●	バランスファンドVA30B*	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	97.2%	2.8%	253
安定型バランス25	●	●	●	-	TMAバランス25VA*	東京海上アセットマネジメント	97.8%	2.2%	171
成長型バランス50	●	●	●	-	TMAバランス50VA*		97.4%	2.6%	213
積極型バランス75	●	●	●	-	TMAバランス75VA*		97.0%	3.0%	20
マネー・プールC	-	-	-	-	特に定めません 投資対象を特定せず、円建ての預貯金および当社が投資対象として適していると判断した短期金融商品を中心に投資を行います。	特に定めません	0.0%	100.0%	0

* 適格機関投資家限定

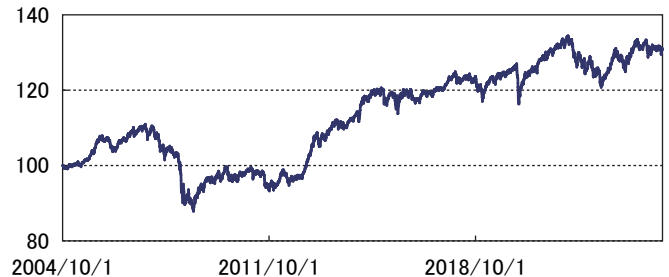
●特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

世界バランス30SS



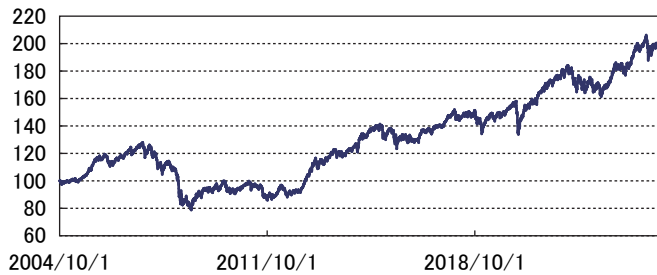
期間収益率	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2025年1月末現在
	-1.05%	-0.10%	0.98%	4.30%	160.49

安定型バランス25



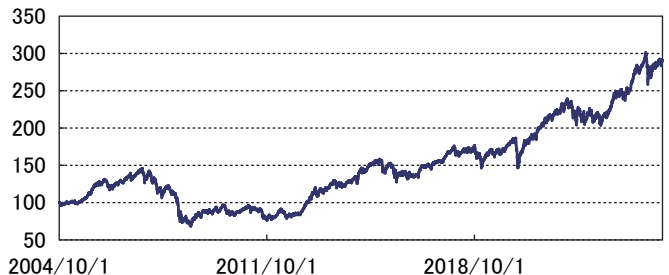
期間収益率	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2025年1月末現在
	-0.60%	-0.76%	-0.21%	0.17%	130.67

成長型バランス50



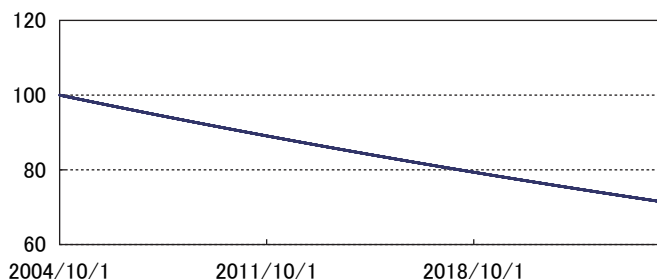
期間収益率	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2025年1月末現在
	-0.33%	0.50%	1.02%	4.86%	200.40

積極型バランス75



期間収益率	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2025年1月末現在
	-0.07%	1.82%	2.20%	9.59%	290.51

マネー・プールC



期間収益率	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2025年1月末現在
	-0.14%	-0.42%	-0.83%	-1.64%	71.47

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組入ファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2025年1月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2025年1月31日

バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ②基本配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%とします。
- ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

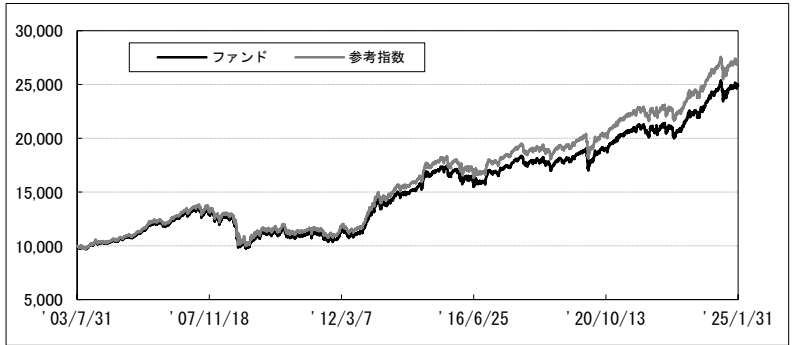
基準価額の騰落率

ファンド設定日: 2003/8/1

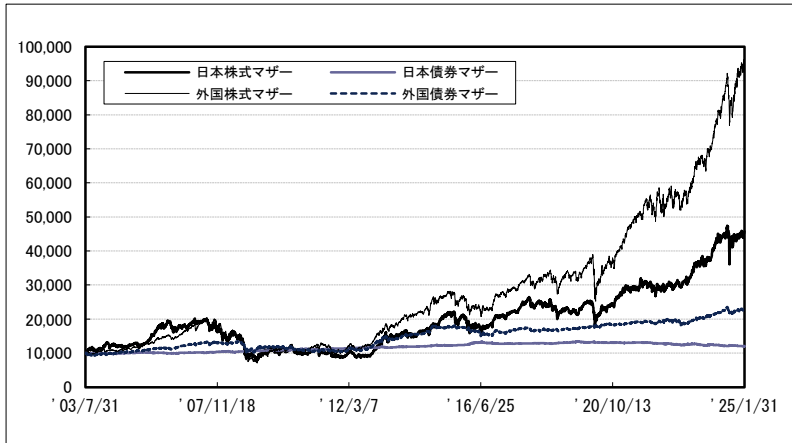
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.94%	1.26%	0.29%	1.83%	6.19%	20.64%	148.84%
参考指数	-0.90%	1.33%	0.38%	2.01%	6.55%	22.03%	171.08%
差	-0.04%	-0.07%	-0.09%	-0.18%	-0.36%	-1.40%	-22.24%

(注)参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注: 2003/7/31を10,000として指数化しています。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	24,884円	-236円
純資産総額	357百万円	-3百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	15.4%	15.0%	0.4%
日本債券マザー	34.8%	35.0%	-0.2%
外国株式マザー	15.2%	15.0%	0.2%
外国債券マザー	34.5%	35.0%	-0.5%
コール他	0.2%	0.0%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

◇1月の市場動向◇

【国内株式】1月の国内株式市場は、米国の人工知能(AI)開発に向けた巨額の投資計画への期待感や好業績銘柄への買いが相場を支えましたが、米利下げペース鈍化懸念や米国の対中半導体規制強化に加えて、日銀の利上げ観測や円高・ドル安の進行も重荷となる中、小幅な上昇にとどまりました。

【国内債券】1月の国内債券市場は、インフレ懸念後退を受けた米長期金利の低下や中国の生成AIの台頭懸念を受けたリスク回避の動きが債券の買い材料となりましたが、日銀の追加利上げ観測や米連邦準備理事会(FRB)が今後の利下げに慎重姿勢を示したことを受けて債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.15%上昇の1.25%となりました。

【外国株式】1月の海外株式市場は、米利下げペース鈍化懸念や中国の生成AIの台頭懸念などが重荷となりましたが、米インフレ懸念の後退やトランプ米大統領がAI開発に向けた巨額の投資計画を発表したことに加えて、欧州の利下げ継続観測も相場を支える中、上昇しました。地域別の月間騰落率は米国市場が約3.0%の上昇、欧州市場が約6.9%の上昇、アジア市場が約3.0%の上昇となりました。

【外国債券】1月の海外債券市場は、米利下げペース鈍化懸念や米開税政策に対する警戒感、欧州株式相場の上昇が債券の売り材料となりましたが、米インフレ懸念の後退や中国の生成AIの台頭懸念を受けたリスク回避の動きに加えて、インフレ鈍化を受けた英利下げ観測も相場を支える中、米国や英国で金利が低下した一方、ドイツでは金利が上昇しました。米国10年国債利回りは前月末から0.03%低下の4.54%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2025年1月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2025年1月31日

バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

資産(マザーファンド)毎の運用状況

●日本株式(参考指数: TOPIX(東証株価指数、配当込み))

※比率は組入株式時価総額比

No.	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.97%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.14%
3	ソニーグループ	電気機器	2.98%
4	日立製作所	電気機器	2.58%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.20%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.00%
7	キーエンス	電気機器	1.69%
8	任天堂	その他製品	1.62%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.44%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.39%
合計			23.02%

No.	業種	比率
1	電気機器	17.80%
2	銀行業	9.10%
3	輸送用機器	7.58%
4	情報・通信業	7.57%
5	卸売業	6.49%
6	機械	5.62%
7	サービス業	5.19%
8	化学	4.96%
9	小売業	4.57%
10	医薬品	4.25%
合計		73.13%

●日本債券(参考指数: NOMURA-BPI総合)

※比率は組入債券時価総額比

No.	銘柄	比率
1	第361回利付国債(10年)	1.99%
2	第1回クワイメート・トランジション利付国債(10年)	1.72%
3	第363回利付国債(10年)	1.40%
4	第151回利付国債(5年)	1.32%
5	第346回利付国債(10年)	1.18%
6	第347回利付国債(10年)	1.10%
7	第344回利付国債(10年)	1.03%
8	第360回利付国債(10年)	1.00%
9	第168回利付国債(5年)	0.89%
10	第350回利付国債(10年)	0.88%
合計		12.51%

資産	比率
国債	82.93%
地方債	5.79%
金融債	0.29%
政保債	1.39%
事業債	6.95%
円建外債	0.88%
MBS	1.77%
合計	100.00%

	ファンド
複利利回り	1.24%
平均クーポン	1.01%
残存年数	10.47
修正デュレーション	8.61

●外国株式(参考指数: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))

※比率は組入株式時価総額比

No.	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.26%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.45%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.27%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.23%
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.19%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.71%
7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.68%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.48%
9	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.39%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.11%
合計				26.76%

No.	国	比率
1	アメリカ	77.76%
2	イギリス	3.66%
3	カナダ	3.16%
4	フランス	2.80%
5	スイス	2.42%
6	ドイツ	2.37%
7	オーストラリア	1.80%
8	オランダ	1.12%
9	スウェーデン	0.91%
10	イタリア	0.71%
合計		96.71%

No.	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	10.12%
2	半導体・半導体製造装置	8.61%
3	金融サービス	7.56%
4	メディア・娯楽	7.36%
5	資本財	7.06%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.82%
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.80%
8	銀行	5.97%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	5.37%
10	ヘルスケア機器・サービス	3.98%
合計		69.65%

●外国債券(参考指数: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))

※比率は組入債券時価総額比

No.	銘柄	通貨	クーポン	償還日	比率
1	アメリカ国債	USD	1.6250	'29/08/15	1.12%
2	アメリカ国債	USD	3.8750	'26/01/15	1.02%
3	中国国債	CNY	2.6900	'26/08/12	1.00%
4	アメリカ国債	USD	1.5000	'27/01/31	0.82%
5	アメリカ国債	USD	4.2500	'29/02/28	0.80%
6	中国国債	CNY	2.8900	'31/11/18	0.75%
7	アメリカ国債	USD	2.5000	'26/02/28	0.71%
8	中国国債	CNY	2.3000	'26/05/15	0.70%
9	アメリカ国債	USD	0.6250	'27/11/30	0.69%
10	アメリカ国債	USD	1.1250	'27/02/28	0.69%
合計					8.30%

通貨	比率
USD	47.55%
カナダ・ドル	1.92%
オーストラリア・ドル	1.20%
ニュージーランド・ドル	0.28%
イギリス・ポンド	5.11%
シンガポール・ドル	0.37%
マレーシア・リンギット	0.52%
スウェーデン・クローナ	0.17%
ノルウェー・クローネ	0.15%
デンマーク・クローネ	0.22%
ポーランド・ズロチ	0.54%
ユーロ	29.45%
メキシコ・ペソ	0.75%
イスラエル・シェケル	0.34%
中国人民幣	11.42%
合計	100.00%

	ファンド
複利利回り	3.61%
平均クーポン	2.51%
残存年数	8.18
修正デュレーション	6.32

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2025年1月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告書、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供されるものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

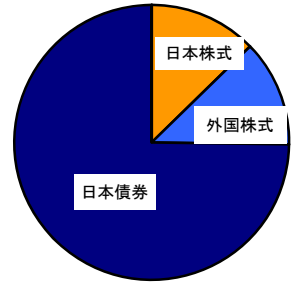
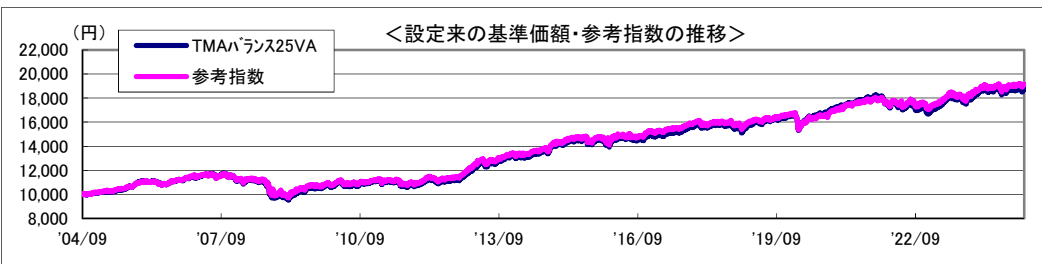
運用:

東京海上アセットマネジメント株式会社

◆TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、 年率換算せず)	過去1か月	-0.5%
	過去3か月	-0.4%
	過去6か月	0.6%
	過去1年	1.9%
	過去3年	6.2%
	設定来	87.1%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	12.7%	12.5%	0.2%
外国株式	12.5%	12.5%	0.0%
日本債券 (短期金融資産を含む)	74.8%	75.0%	-0.2%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

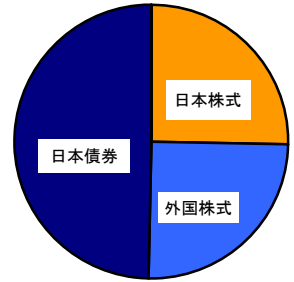
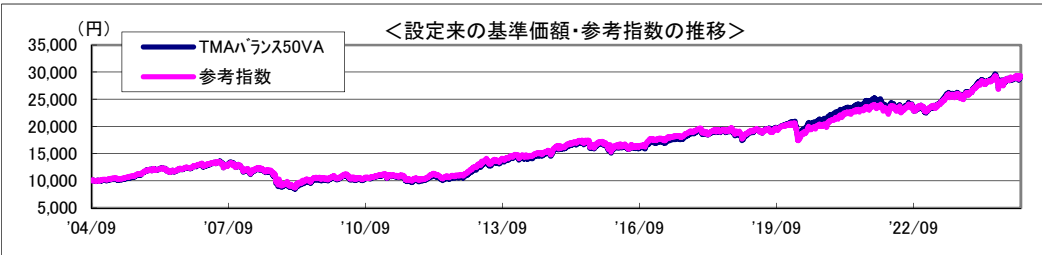


- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX(配当込み)12.5%・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)12.5%・NOMURA-BPI(総合)75%の比率で計算しています。

◆TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、 年率換算せず)	過去1か月	-0.2%
	過去3か月	1.0%
	過去6か月	1.9%
	過去1年	6.8%
	過去3年	22.7%
	設定来	190.9%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	25.3%	25.0%	0.3%
外国株式	25.0%	25.0%	-0.0%
日本債券 (短期金融資産を含む)	49.7%	50.0%	-0.3%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

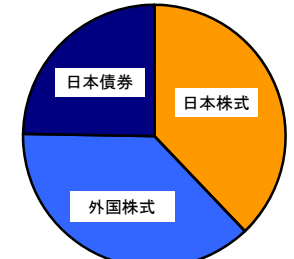
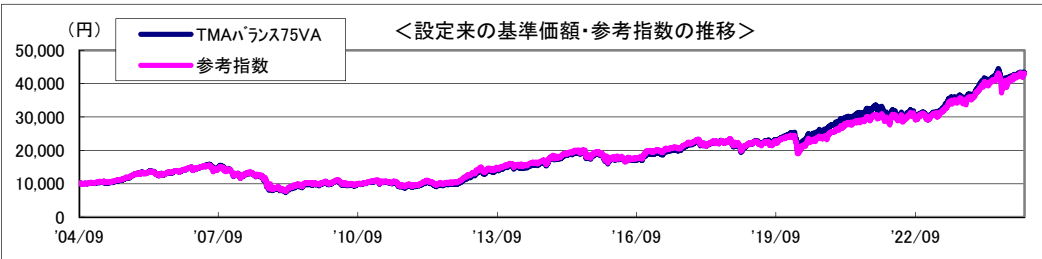


- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX(配当込み)25%・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)25%・NOMURA-BPI(総合)50%の比率で計算しています。

◆TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、 年率換算せず)	過去1か月	0.1%
	過去3か月	2.3%
	過去6か月	3.1%
	過去1年	11.7%
	過去3年	41.0%
	設定来	332.8%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	37.9%	37.5%	0.4%
外国株式	37.4%	37.5%	-0.1%
日本債券 (短期金融資産を含む)	24.7%	25.0%	-0.3%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%



- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX(配当込み)37.5%・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)37.5%・NOMURA-BPI(総合)25%の比率で計算しています。

注)当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

組入投信の運用状況

2025年1月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA/50VA/75VA 各マザーファンドの運用状況

運用:

東京海上アセットマネジメント株式会社

TMA日本株アクティブマザーファンド

組入株式上位10銘柄 (組入銘柄数:81銘柄)

銘柄	(コード)	市場	比率
ソニーグループ	6758	プライム	5.5%
トヨタ自動車	7203	プライム	4.3%
三菱UFJ FG	8306	プライム	3.7%
リクルートHD	6098	プライム	3.2%
三井住友FG	8316	プライム	3.1%
信越化学工業	4063	プライム	3.0%
ソフトバンクグループ	9984	プライム	2.9%
第一三共	4568	プライム	2.5%
日立製作所	6501	プライム	2.5%
ルネサスエレクトロニクス	6723	プライム	2.5%

業種配分上位10業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差
産業用エレクトロニクス	12.2%	7.6%	4.6%
エンターテインメント	8.0%	3.8%	4.2%
民生用エレクトロニクス	7.9%	7.5%	0.4%
自動車	7.4%	8.2%	-0.8%
医薬・ヘルスケア	6.8%	5.9%	0.9%
銀行	6.8%	9.1%	-2.3%
サービス	6.1%	4.5%	1.6%
電子部品	5.6%	3.6%	2.0%
機械	4.9%	6.2%	-1.4%
ITソフトウェア	4.8%	3.1%	1.7%

※ベンチマークは、TOPIX(配当込み)です。※業種名は弊社独自の21業種分類です。

<市場動向>

1月の国内株式市場は、TOPIXは0.13%上昇(配当込みベースは0.14%上昇)、日経平均株価は0.81%下落しました。上旬は、短期的な過熱感から利益確定売りが出たほか、米国の対中半導体規制強化やトランプ新政権の関税政策に対する警戒感が高まり、国内株式市場は下落しました。中旬は、米国政府がAI(人工知能)向け先端半導体に関する輸出規制の見直し案を発表したことを受けて、半導体関連企業の今後の業績に対する懸念が高まったものの、トランプ新政権は米中関係を過度に悪化させないとの期待感が高まり、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。下旬は、ソフトバンクグループが米国企業とともにAI関連事業に巨額の投資を行うと発表したことを受けて、半導体関連や電線などAIインフラ拡大の恩恵を受ける企業を中心に株価が上昇しました。しかし、その後は中国企業が低コストで高い性能を有する生成AIを開発したと報じられたことを受けて、半導体や電線などAIインフラ需要が従来想定よりも減少するとの見方が広がり、半導体や電線などの関連銘柄が下落した一方、日銀が追加利上げを決定したことを受けて銀行株が上昇したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

TMA日本債券マザーファンド

保有債券の属性情報

	ファンド	ベンチマーク	差
平均残存期間	10.01年	10.22年	-0.21年
平均修正デュレーション	8.63	8.57	0.06
平均クーポン	0.99%	0.83%	0.16%
平均最終利回り(複利)	1.39%	1.22%	0.17%

※途中償還等を考慮して計算しています。ファンドの平均修正デュレーションは先物を含めて計算しています。

債券種別組入構成

	ファンド	ベンチマーク	差
国債	66.5%	84.9%	-18.5%
地方債	2.6%	5.9%	-3.2%
政府保証債	-	1.2%	-1.2%
金融債	-	0.3%	-0.3%
事業債	27.6%	6.1%	21.5%
円建外債	1.5%	0.3%	1.1%
MBS・ABS	1.2%	1.2%	-0.1%
短期金融資産など	0.7%	-	-
合計	100.0%	100.0%	-

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

<市場動向>

1月の国内長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。米国長期金利の上昇や日銀による追加利上げ懸念などを背景に月半ばにかけて10年国債利回りは上昇基調で推移しました。月半ば以降は、米国長期金利が低下したことを受けて10年国債利回りは低下に転じましたが、日銀金融政策決定会合を控えるなかで徐々に下げ渋る展開となり、下旬に入ると再び上昇しました。日銀の追加利上げ実施後は、米国長期金利が低下基調となるなか、10年国債利回りは低下する局面もありましたが、翌月の国債入札への警戒感などから月末にかけて再び上昇して終了しました。

TMA外国株式マザーファンド

組入株式上位10銘柄 (組入銘柄数:98銘柄)

銘柄	国名	業種	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.1%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.0%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	5.1%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.5%
VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	3.3%
MASTERCARD INC - A	アメリカ	金融サービス	3.2%
HERMES INTERNATIONAL	フランス	耐久消費財・アパレル	3.1%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	3.1%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.0%

* 新株は別銘柄としてカウントしています。

国別投資比率上位10カ国

国名	ファンド	ベンチマーク	差
アメリカ	81.3%	77.7%	3.6%
フランス	4.9%	2.8%	2.1%
イギリス	2.8%	3.7%	-0.9%
オランダ	2.2%	1.1%	1.0%
スイス	2.0%	2.4%	-0.4%
デンマーク	1.4%	0.7%	0.8%
カナダ	1.4%	3.1%	-1.7%
オーストラリア	0.8%	1.8%	-1.0%
スウェーデン	0.7%	0.9%	-0.3%
ドイツ	0.3%	2.4%	-2.1%

※ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)です。

<市場動向>

月前半の海外株式市場は上昇しました。2024年12月の米国雇用統計が好調だったことでインフレ懸念が再燃し、FRB(米連邦準備制度理事会)が2025年の利下げに慎重になるとの見方が強まったことから、海外株式市場は下落する場面もありましたが、12月の米国コアCPI(消費者物価指数)がインフレ懸念をやや和らげる内容となったことを受けて、反発しました。月後半の海外株式市場は上昇しました。トランプ新政権が2期目の就任初日に一律関税措置を講じなかったことから安心感が広がったことや、2024年10-12月期の企業決算が市場予想を上回り堅調な業績が好感されたことから、海外株式市場は上昇しました。以上のような環境下、海外株式市場は前月末対比で上昇しました。

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、特約を付加した場合や一定期間の解約等には別途「特定の取引のご契約者にご負担いただく費用」がかかりますのでご注意ください)。

●運用期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項目	内容	費用
保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の新契約成立および維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率1.65%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用 (詳しくは、「特別勘定の内容」をご覧ください)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率0.55%(税込)程度

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがってご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

●ご契約の内容及取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項目	内容	費用
年金原資保証特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率0.70%程度
年金原資加算特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率1.00%程度
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際1回あたり1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.65%
解約控除	解約したとき	積立金額に対して7%~2%(経過年数に応じて)

●年金受取期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

項目	内容	費用
保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理費に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します。)

投資リスクについて

この商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、高い収益が期待できる反面、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクは、ご契約者に帰属することになりますので十分にご注意ください。また、積立金の移転を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金保険 ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金保険 ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社
ホームページ <https://www.tmn-anshin.co.jp/>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ



0120-155-730

受付時間 平日 9:00~17:00
(土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)